

## 第 30 回男女共同参画推進のための学習と交流の会を開催しました

岩手大学は、男女共同参画の視点を大切に東日本大震災後の復興をめざし、岩手県に提言を行ってきました。県では、現在、2019年度からの10年間を期間とする、次期総合計画の策定が進められています。そこで、次期総合計画の案が公表され、パブリックコメントに付されようとする9月14日（金）に、「復興・地域創生への取組における男女共同参画の主流化と実効の評価～岩手県次期総合計画策定を機に～」をテーマに開催しました。

菅原悦子理事の挨拶・趣旨説明で開会し、まず、岩手県政策地域部加藤真司特命課長、復興局多賀担当課長より、次期総合計画（案）の概要について説明頂きました。これを踏まえ、同志社大学政策学部山谷清志教授に「復興・地域創生への取組における男女共同参画の主流化と実効の評価～岩手県次期総合計画策定を機に～」として、総合計画と政策評価、PDCAとKPI等について講演頂きました。

- ①計画に政策評価を組み込み、これを活かすにはそのためのシステムとロジックが必要であること、
  - ②男女共同参画の主流化を進めるにはまず男女共同参画推進を政策論として確立する必要があること、
  - ③マネジメント（実施と成果の管理）と評価を混同しないこと、
- 等が強調されました。



最後に、菅原悦子理事のコーディネートにより意見交換を行い、本会での議論を次期総合計画（案）へのパブリックコメント提出や組織的提案につなげていくことを確認して会を閉じました。

関東、関西から、また県議会議員を含め34名の参加があり、参加者からは、「地域と行政をアカデミアがつなぐ意義深い機会だった」等の感想が寄せられ、実りある学習交流機会となりました。